

中央環境審議会 環境情報専門委員会 ヒアリング
NGO と行政とのパートナーシップによる
環境情報の収集、整備、提供と国際連携の展開
～日中韓環境情報共有事業の経験から～

東アジア環境情報発信所

廣瀬 稔也

1. 日中韓環境情報共有事業について

1) 事業開始の背景

- ・ 同じ環境問題に直面するアジアの人びと

日本と隣国の中国、韓国を見てみると、3ヶ国に暮らす人びとは類似の環境問題に直面している。

広域の課題…大陸からの酸性雨、大陸からの黄砂、越境漂着ごみ、“毒菜”問題など

地域の課題…地域での温暖化防止、原発と核廃棄物処理、公共事業による自然破壊、

外来種問題、ごみの増加、遺伝子組換え作物の増加、化学物質過敏症など

参考：東アジア環境情報発信所編『環境共同体としての日中韓』（集英社新書、2006年）

- ・ 環境協力の必要性

越境汚染などの問題は、加害国 VS 被害国という図式での解決が難しいと同時に、温暖化防止や循環型社会の構築といった普遍的な課題には、ベストプラクティスの共有による効果的な対策が重要。

- ・ 相互の環境情報の不在

2001年の段階で、日本語で中国と韓国の環境問題に関する情報をインターネット上で入手することはほとんどできず、中国語、韓国語についても他の2国の情報について同様の状況だった。

また、中国における草の根環境 NGO の活躍はおろかその存在もほとんど知られておらず、協力できる共通の課題が多いにも関わらず、市民レベルでも隣国の市民との顔の見える協力関係が希薄であった。

- ・ 日中韓の環境 NGO の状況

一般的には中国においてデジタルデバイドが存在しているものの、地方で活動する草の根環境 NGO でもインターネットを活用していた。

また、地域で活動する草の根環境 NGO スタッフは、英語をはじめとする外国語に堪能ではなかった。

2) 日中韓環境情報共有事業について

- ・日中韓環境情報 3 言語サイト “ENVIROASIA” <http://www.enviroasia.info/>

2001 年の 3 ヶ国の環境情報に関するリサーチを踏まえ、環境協力をすすめるための情報プラットフォームとして、3 言語で 3 ヶ国の環境情報を発信するサイトを開設することに合意。

2002 年 10 月に日中韓環境情報 3 言語サイト “ENVIROASIA” を開設し、以後、各国の環境ニュースなどを毎週発信している。

- ・運営体制

- 〈日本〉東アジア環境情報発信所 <http://www.eden-j.org/>

- 〈韓国〉韓国環境運動連合 (KFEM) <http://www.kfem.or.kr/>

- 〈中国〉環境友好公益協会 <http://www.envirofriends.ngo.cn/>

2001 年度より、日中韓もちまわりで年に 1 回の運営委員会を開催。事業にかかわる経費については、それぞれの団体が負担し、事業全体での予算はなし。

情報の翻訳は、社会人、主婦、学生などのボランティアが担当しており、日本の場合、中国語→日本語が約 20 名、韓国語→日本語が約 10 名。

- ・発信する情報

現在では、それぞれの国のメディアが、他の 2 言語での情報発信を開始していることもあり、マスコミ報道ではとりあげられることの少ない、各国の環境 NGO の動きを中心に紹介。

発信する情報については、各団体に一任。ただし、欲しい情報についての希望は相互に伝えあう。日本の場合、毎月開催する編集会議にて発信する情報を決定する。

また、定期的に相互に発信している情報を評価しあうこともある。

3) 日中韓環境情報共有事業の経験から

- ・焦点となる環境問題のズレ

経済発展の時間差により、日本においてはすでに最も激甚な状態は過去のものとなった観がある公害関連の環境問題に関する情報を中国の市民は必要としている。

その他、日本に先例があることが知られている場合、ゴルフ場問題や、重油流出事故などについての教訓となる情報を求められたこともあったが、インターネットが普及する以前の課題については情報が整っておらず教訓を伝えることが難しい。

- ・フェイス to フェイスの関係性が重要

ウェブサイトによる情報発信は、あくまでもカタログのようなもの。ENVIROASIA にお

いて日本から発信する情報も、いずれ中国や韓国の市民がその情報を必要となった際の情報の入手先ガイドとなることをめざしている。

個別の情報提供の依頼に応えるためにも、協力団体のネットワークが重要。

- ・ 3 言語での環境情報の重要性

ENVIROASIA が 3 言語で各国の環境 NGO の情報を発信していることで、市民レベルの新しい環境協力が生まれた。さらに、そうした情報も ENVIROASIA で発信。

2. 国際連携のための環境情報に関する NGO と行政とのパートナーシップ

1) 情報の収集について

- ・ 政府レベルの国際会議の活用

毎年、各国の政府によって、幾多の環境関連の国際会議が開催されており、アジア域内や日中韓 3ヶ国の国際会議も少なくない。

少なくとも、日中韓 3ヶ国の国際会議における各国政府の発表資料を 3 言語化するようにルール化することは、NGO や市民の情報収集に役立つ。

- ・ 海外の NGO や市民との意見交換を

政府レベルの国際会議や相手国政府のヒアリングなどでは、成功事例もしくは成功した部分のみが報告されがち。韓国では廃棄物政策を中心に、日本の先を行く新たな制度が導入されているが、政府の政策に批判的な意見をもつ現地 NGO の意見やもっているデータを共有することは、他国の事例を参考にしようとする政府にとっても有益だと考える。

- ・ 負の環境情報収集への NGO の支援

環境汚染の実態といった情報については、当該国政府は情報を秘匿しがちである。しかし、環境汚染の越境が深刻化している今、多国間の協力は不可欠であり、そうした国際環境協力を進める NGO の役割も大きい。

こうした市民レベルの情報収集活動に、政府もしくは政府研究機関からのサポートがあるとありがたい。

- ・ 既存のウェブサイトの活用

「環境らしんばん」には多くの NGO のイベント情報が掲載されている。身近や関係のある海外で起きた環境問題にもっとも早く反応して声をあげるのが市民や NGO であることを考えると、こうしたイベント情報やインターネット新聞「JANJAN」などの市民記者による記事などからの情報収集も重要である。

「環境らしんばん」については、イベント終了時の簡単なレポートを受け付けるコーナ